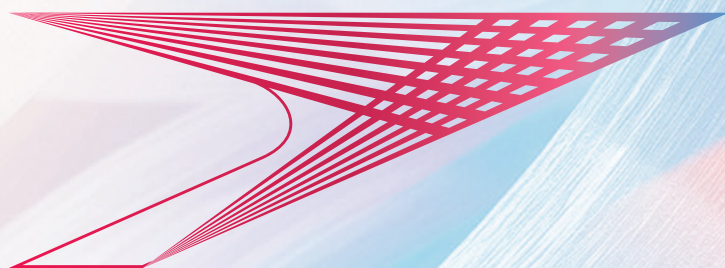


**IK** 稲畑産業株式会社

# 株主通信

2026年3月期

2025.4.1 ▶▶▶ 2026.3.31



当たり前をつなぐ、未来を紡ぐ。

**IK INABATA**



**中期経営計画「New Challenge 2026」の  
最終年度目標達成に向けた取り組みを  
着実に実施するとともに、長期ビジョンを見据え、  
グループ全体で成長戦略を加速させていきます。**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループの2025年4月1日から2026年3月31日における事業の概況を  
ご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

**当期の業績について**

当連結会計年度における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、足元では、中東情勢を始めとして先行きに対する不透明感が高まっています。

米国では、設備投資や生産を中心に、景気は緩やかに拡大しました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気はやや減速しました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは

緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏は、消費や設備投資を中心に景気持ち直しの動きがみられました。また、英国では、景気は持ち直しているものの、ペースは緩やかになっています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は緩やかに持ち直しており、雇用情勢にも改善の動きがみられました。輸出や生産は概ね横ばいとなりましたが、企業収益には、米国の通商政策による影響が残るものの、改善の動きがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、832,745百万円(対前期比0.6%減)となりました。利益面では、営業利益は26,164百万円(同1.3%増)、経常利益は27,748百万円(同6.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,632百万円(同4.0%増)となりました。

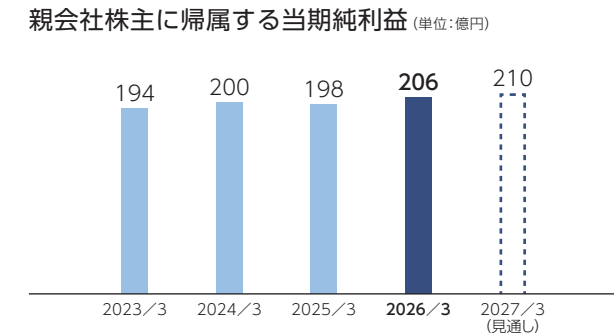
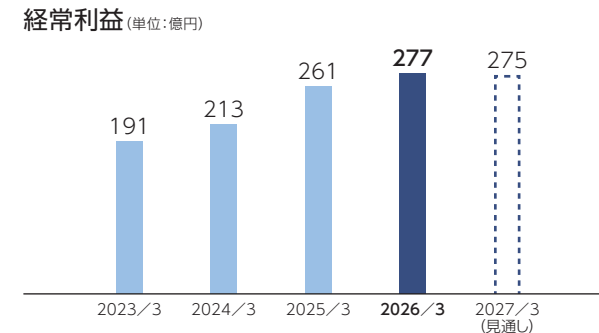
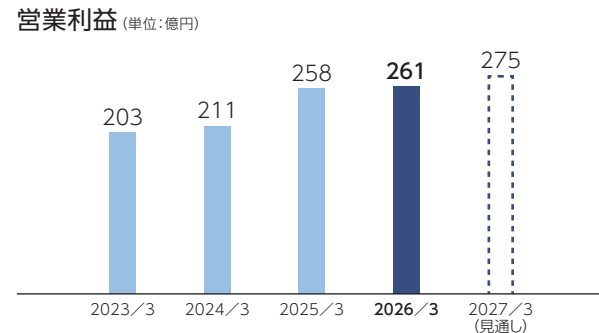
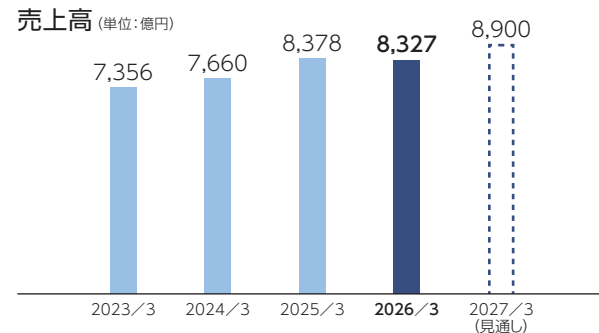
**中期経営計画NC2026 2年目の進捗  
と最終年度の見通しについて**

当社グループは、2030年頃のありたい姿である長期ビジョン「IK Vision 2030」\*1に向けた第3ステージとして3カ年の中期経営計画「New Challenge 2026」(以下、NC2026)を2024年4月より推進しています。2026年3月期はその2年目となりました。

定量面では、NC2026 2年目の計画に対して、売上高は未達となりましたが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回りました。また、営業利益は6期連続、経常利益は2期連続で過去最高を更新しました。

定性面では、合成樹脂事業が、自動車向けやOA関連など各分野向けで総じて堅調に推移しました。一方、情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連ビジネスは市場の成熟化の局面に入り、

**連結財務ハイライト**



再生可能エネルギー関連ビジネスは事業環境の悪化により、目標を下回って推移しています。化学品事業および生活産業事業は、概ね順調に推移しました。なかでも生活産業事業では、食品関連の収益改善が進み、大幅な増益となりました。

また、成長戦略の柱である「投資の積極化による成長の加速」については、大きな投資案件はなかったものの、バイオマス発電関連や自動車部品用原料、食品関連など、NC2026の注力分野を中心に、将来の成長に向けた事業投資を着実に実施しました。

NC2026の最終年度となる2027年3月期の業績見通しについては、足元の経済環境や事業の状況を踏まえ、売上高8,900億円、営業利益275億円、経常利益275億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を計画しています。

また、2026年5月に株主還元方針の見直しを行いました。2027年3月期より、累進配当<sup>\*2</sup>の継続に加え、

各年度の総還元性向<sup>\*3</sup>を原則50%以上とするとともに、新たにDOE(株主資本配当率)<sup>\*4</sup>を導入し、4~4.5%を目安とすることとしました。利益成長の成果を適切に配分する姿勢をより明確にし、資本効率のさらなる向上を図りながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(※1)長期ビジョン(2030年頃)  
連結売上高1兆円以上、海外比率70%以上など  
(※2)1株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと  
(※3)総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷連結純利益×100(%)  
(※4)DOE(株主資本配当率)=配当総額÷株主資本×100(%)

## 配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり65円とさせていただきます。2025年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり63円とあわせまして、年間配当金は1株当たり128円となります。

## サステナビリティの取り組みについて

サステナビリティへの対応については、2024年5月に策定した「サステナビリティ中期計画2026」に基づき、気候変動や人的資本といった中長期的な課題を重要な経営テーマとして位置付け、KPI・目標を設定のうえ、サステナビリティ委員会において毎年進捗を確認しながら、着実に取り組みを進めています。

環境分野では、温室効果ガス排出量削減を目指し、当社および一部のグループ会社において、使用する電力の実質再生可能エネルギー化を進めました。

また、将来の成長を支える人材への投資にも注力しています。国内外グループを対象とした従業員エンゲージメントサーベイの実施や海外拠点での人材登用などを通じて、多様な人材が活躍できる環境づくりを進めています。

## 株主の皆様へ

世界経済は、中東情勢の悪化により、ナフサ由来原料の調達難や価格の高騰、またそれに伴う企業業績悪化や消費低迷による景気悪化が懸念され、グローバルで樹脂や化学素材を取り扱う当社グループを取り巻く環境は非常に不透明な状況にあります。

しかし、このような状況でこそ、当社グループの商社機能を基本としたビジネスモデルの強みや、現場における調達力を発揮し、環境変化に適切かつ迅速に対応しながら、NC2026の目標達成に向けて各施策を着実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

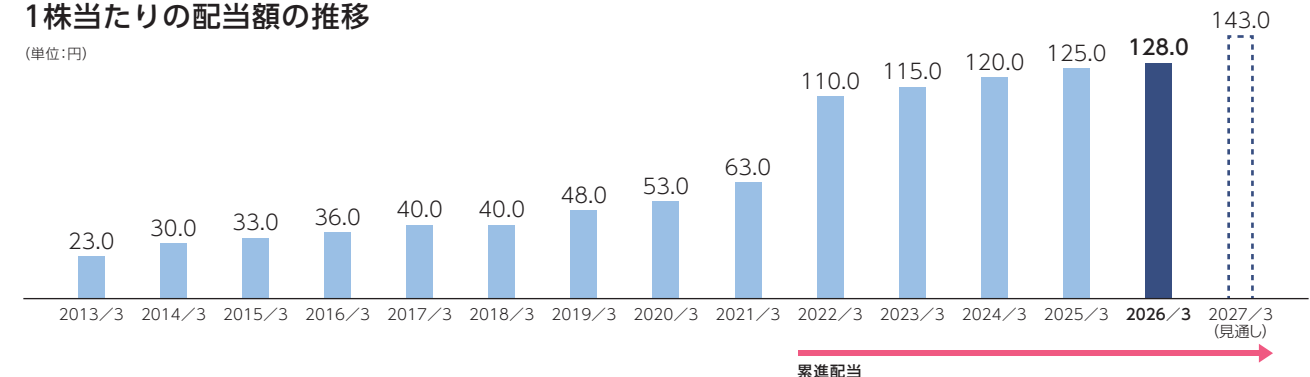
2026年6月

## 中期経営計画NC2026 最終年度について

	2026年3月期 NC2026 2年目	2027年3月期 最終年度	
	実績	見通し	目標値
売上高	8,327億円	8,900億円	9,500億円
営業利益	261億円	275億円	270億円
経常利益	277億円	275億円	260億円
親会社株主に帰属する当期純利益	206億円	210億円	190億円
ROE	9.3%	10%以上	10%以上
ネット D/E レシオ	0.06倍	0.5倍以下	0.5倍以下
自己資本比率	47.3%	概ね50%前後	概ね50%前後
為替レート	¥150.6/USD	¥155.0/USD	¥145.0/USD

## 1株当たりの配当額の推移

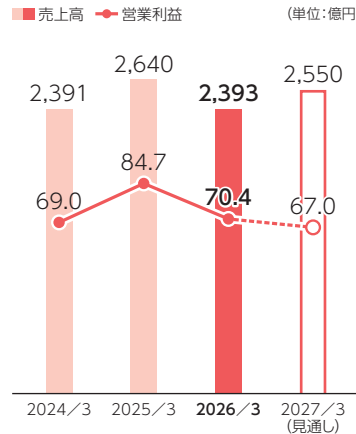
(単位:円)



## 情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、ワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



● 売上高  
対前期比 **239,336**百万円 **9.4%減** ↓

● セグメント利益  
対前期比 **7,042**百万円 **16.9%減** ↓

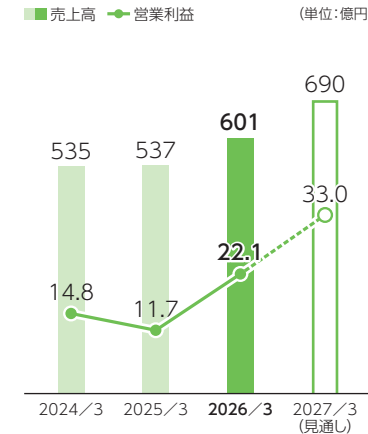


- フラットパネルディスプレイ関連は、中小型パネルや車載向け、また有機EL向けは堅調でしたが、大型パネル向けが減少しました。
- LED封止材は、屋外ディスプレイ向けの需要が堅調でした。
- インクジェット関連は、ホーム&オフィス向けの販売が減少しましたが、産業向けは増加しました。
- 複写機関連は、新規商材の獲得等により、関連材料の販売が増加しました。
- 太陽光発電関連は、関連材料販売が減少しました。
- リチウムイオン電池関連は、グローバルで関連材料の販売がやや減少しました。
- フォトマスク関連は、関連材料の販売が増加しました。
- 半導体関連は、前期にあった大型装置の販売が無く、売上は大幅に減少しました。一方、先端半導体向け材料の販売は大幅に増加しました。

## 生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



● 売上高  
対前期比 **60,115**百万円 **11.8%増** ↑

● セグメント利益  
対前期比 **2,215**百万円 **88.5%増** ↑

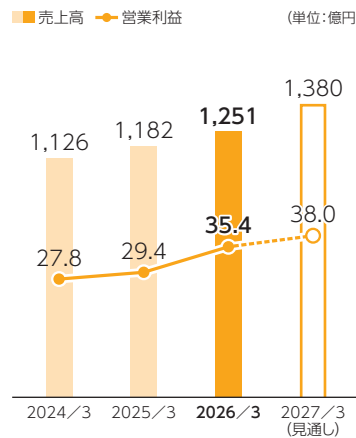


- ライフサイエンス関連は、医薬品、日用品ともに原料販売が堅調に推移し、販売が増加しました。
- 食品関連は、農産品については、冷凍野菜・果実の販売が堅調に推移し、株式会社佐藤園の新規連結による茶製品の販売も加わり、販売が増加しました。
- 水産品は、国内の回転寿司・量販店向けが好調に推移し、うなぎ加工品のEC販売等も好調でした。
- 米国市場向けは、水産加工品の販売はやや低調でしたが、デザート製品の拡販等により、全体で販売が増加しました。

## 化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



● 売上高  
対前期比 **125,137**百万円 **5.8%増** ↑

● セグメント利益  
対前期比 **3,548**百万円 **20.3%増** ↑

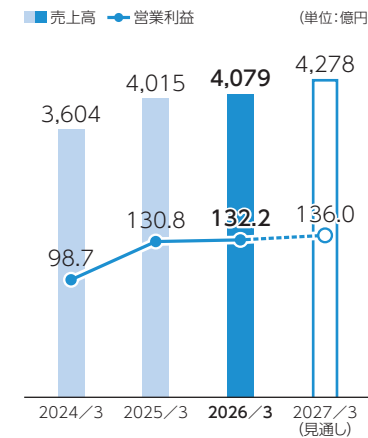


- 樹脂原料・添加剤は、ウレタン材料等の販売は増加しましたが、米国向け樹脂原料が減少し、トータルで販売が減少しました。
- 自動車部品用原料は、需要は概ね横ばいでしたが、放熱材が伸長し、販売が増加しました。
- 塗料・インキ・接着剤関連は、新規商権の獲得等により、販売が増加しました。
- 製紙用薬剤は、関税率引き上げの影響等により米国向けが大幅に減少し、販売が減少しました。
- 建築資材関連は、新設住宅着工戸数は減少しましたが、ハウスメーカーや建材メーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

## 合成樹脂事業

国内外のネットワークとグループのメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

セグメント別売上高・営業利益 (単位:億円)



● 売上高  
対前期比 **407,974**百万円 **1.6%増** ↑

● セグメント利益  
対前期比 **13,221**百万円 **1.0%増** ↑



- 汎用樹脂関連は、輸入品の拡販により、販売が増加しました。
- 高機能樹脂関連では、OA向けは前期が好調だった反動もあり、販売が減少しました。
- 自動車関連は、グローバルで販売がやや増加しました。
- コンパウンド事業は、総じて堅調に推移しました。
- ポリオレフィン原料の販売は、国内は堅調でしたが、輸出が大幅に減少し、全体でも減少しました。
- フィルム関連(軟包装分野)は、販売は前年並みとなりました。
- スポーツ関連は、グリップテープを中心に国内、海外ともに好調に推移し、販売が大幅に増加しました。
- シート関連は、輸入原料の拡販や新規顧客の開拓が進み、販売が増加しました。
- リサイクル原料ビジネスは、順調に拡大しています。

## 稲畑産業の「ありたい姿」を体現する、 コーポレートメッセージを作成しました

お客様の日常の側に、稲畑産業はいます。

普段はもちろんのこと、不測の事態が起こっても、「当たり前の日常」を守り抜くために。

誰よりも本気で、誰よりも近くで。  
期待以上の提案力と、化学反応を起こす人間力。  
そして、愛と敬の精神をもって、  
お客様のビジネスの成功へ、より豊かな社会へ、  
私たちは全力で動いていきます。

当たり前をつなぐ、未来を紡ぐ。  
動ける商社INABATAです。

当社のコーポレートメッセージは、社是や経営理念、Visionを凝縮した「タグライン」と、その想いを綴った「ステートメント」の組み合わせで表現され、当社の提供価値を社内外に一貫して伝える「旗印」となる言葉です。

コーポレートメッセージの作成は、稲畑グループの未来を社員全員で議論し、当社ならではの「強み・らしさ」や「ありたい姿」を言語化する取り組みとしてスタートしました。働き方や仕事に対する価値観が多様化する今、改めて私たちの価値を見つめ直し、今後の活動やコミュニケーションをより充実させることを目的としています。

各部署から選出された17名のプロジェクトメンバーがワークショップを通して“当社らしさ”の言語化に励み、さらにそこで生まれた案を元に社内投票を経て、このコーポレートメッセージが完成しました。

今後お取引先様やステークホルダーの皆様へ「当社らしさ」を伝えるため、コーポレートメッセージをさまざまな場面で活用してまいります。



ワークショップ最終プレゼン大会にて

## 東京本社が新しくなりました



1Fエントランス



ラウンジのワールドテラス



エレベーターホール

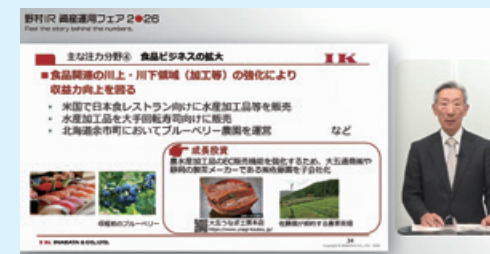
旧本社所在地にて建設を進めておりました東京本社が完成し、2026年3月23日(月)より新社屋で営業を再開しました。

新社屋では、有人カフェを導入するなどラウンジ機能の充実、各フロアの行き来がしやすい中央階段の設置など、日々の働きやすさを高める工夫を随所に取り入れています。また、地震に強い免震構造や環境配慮設計を採用し、社員の安心安全も考慮した建物となりました。

さらに1930年～1970年に旧東京支店の玄関を照らし続けた門燈を飾ったり、前東京本社の外壁をエレベーターホールに再利用するなど、当社のレガシーも取り入れています。

今後も東京本社は、「愛」と「敬」の精神を大切にしながら、社員が安心して働ける拠点として機能し続けます。

## 野村IR資産運用フェア2026に出展しました



当社は野村IR資産運用フェア2026に出展しました。

オンラインブースでは、当社の歴史、事業、業績、株主還元・株主優待などをご理解いただける動画コンテンツを掲載しました。また、1月8日には社長講演会をライブ配信し、多くの個人投資家の皆様にご視聴いただきました。

当社ウェブサイトでは、社長講演会のアーカイブ動画やIRフェア期間中にいただいたご質問集を掲載しております。ぜひご覧ください。

日時 2026年1月8日～27日

場所 オンライン

主催 野村インベスター・リレーションズ株式会社

当社ウェブサイトはこちら ▶▶▶



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末 2025年3月31日現在	当期末 2026年3月31日現在
流動資産	359,977	394,072
固定資産	81,994	104,066
<b>資産合計</b>	<b>441,972</b>	<b>498,138</b>
流動負債	168,469	184,487
固定負債	56,947	67,713
<b>負債合計</b>	<b>225,416</b>	<b>252,200</b>
純資産合計	216,555	245,938
<b>負債純資産合計</b>	<b>441,972</b>	<b>498,138</b>

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前期 2024年4月1日～ 2025年3月31日	当期 2025年4月1日～ 2026年3月31日
売上高	837,838	832,745
売上総利益	78,923	83,801
販売費及び一般管理費	53,098	57,637
<b>営業利益</b>	<b>25,824</b>	<b>26,164</b>
営業外損益	309	1,584
<b>経常利益</b>	<b>26,134</b>	<b>27,748</b>
特別損益	2,985	1,471
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>19,833</b>	<b>20,632</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位：百万円)

科目	前期 2024年4月1日～ 2025年3月31日	当期 2025年4月1日～ 2026年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	19,903	21,075
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 9,498	△ 13,012
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 805	3,922
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 543	4,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,055	16,924
現金及び現金同等物の期首残高	46,301	55,357
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	417
現金及び現金同等物の期末残高	55,357	72,698

- Point 1 流動資産の増加**  
現金及び預金や棚卸資産の増加等により、34,094百万円増加しました。
- Point 2 流動負債の増加**  
短期借入金の増加等により、16,018百万円増加しました。
- Point 3 純資産の増加**  
利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、29,382百万円増加しました。
- Point 4 売上高の減少**  
情報電子事業の減収等により、5,092百万円減少しました。
- Point 5 経常利益の増加**  
営業利益の増加や為替差損の減少により、1,614百万円増加しました。

会社概要 (2026年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	807名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,719名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	岩手営業所、塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

株式情報 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	53,714,127株
株主数		80,364名

大株主の状況(上位10名)

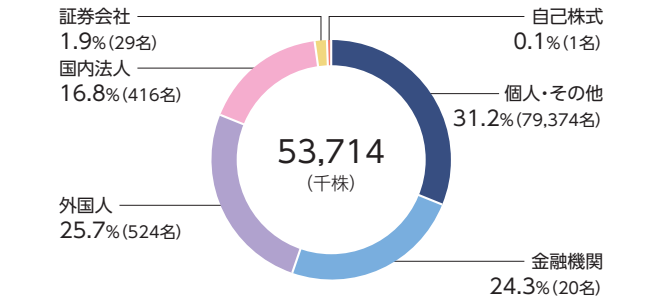
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,992	13.0
住友化学株式会社	5,591	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,445	6.4
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	843	1.6
RE FUND 107-CLIENT AC	798	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	725	1.4
稲畑産業従業員持株会	711	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	668	1.2
JP MORGAN CHASE BANK 385781	641	1.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	636	1.2

(注)当社が保有する自己株式数77,714株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式254,500株を除く)につきましては、持株比率の計算より除いております。

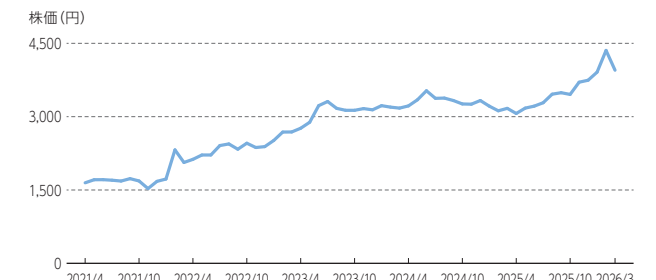
役員 (2026年6月16日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	専務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	横田 健一	常務執行役員	丸田 剛志
取締役専務執行役員	高橋 豊	執行役員	農田 康一
取締役	竹下 憲昭	執行役員	大倉 崇晴
取締役(社外)	長南 収	執行役員	角田 正人
取締役(社外)	末川 久幸	執行役員	古林 宏之
取締役(社外)	池垣 真里	執行役員	福井 一智
取締役 役員監査等委員	久保井 伸和	執行役員	平木 次郎
取締役 役員監査等委員(社外)	横田 乃里也	執行役員	井上 大
取締役 役員監査等委員(社外)	伊藤 志保		
取締役 役員監査等委員(社外)	安井 義一		
取締役 役員監査等委員(社外)	新堂 桂子		

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



株価の推移 (月間終値)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 <a href="https://www.inabata.co.jp/koukoku">https://www.inabata.co.jp/koukoku</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時~17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency</a>

### ■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

### ■特別口座について

株券電子化前にはほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 定時株主総会に関するご報告

定時株主総会に関する決議ご通知につきましては、書面のご送付に代えて、当社ホームページにてご案内させていただきます。

 <https://www.inabata.co.jp/investor/>

## 株主優待制度について

### 株主優待の内容



(注)QUOカードのデザインは顔面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードをお送りしております。

### ご発送の時期

毎年12月初旬頃に第2四半期株主通信と併せて発送いたします。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

### ※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)の基準に基づき認証をされた、適切に管理された森林からの材料を含むFSC®認証紙を使用しています。



石油系溶剤の一部を植物油に置き換えたベジタブルオイルインキを使用し、VOC(揮発性有機化合物)を削減し、大気保全に配慮しています。